

能代市人口ビジョン検討資料 150714

能代市人口ビジョン 目次案

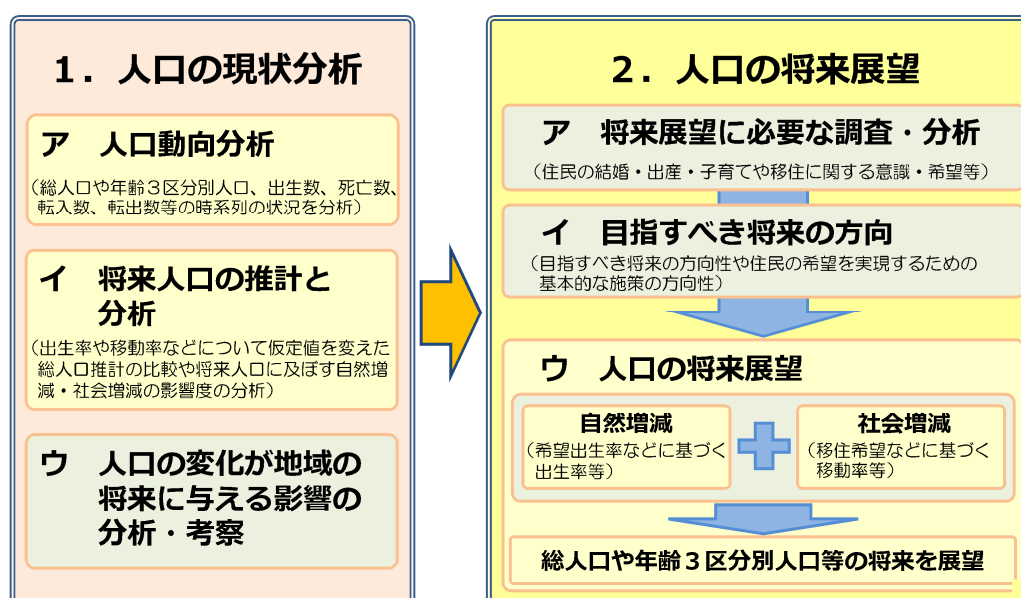
序 章. 能代市人口ビジョンについて	1
1. 能代市人口ビジョンの位置づけ	1
2. 能代市人口ビジョンの対象期間	1
第 1 章. 能代市の人口の現状分析	2
1. 人口動向分析	2
第 2 章. 将来人口の推計と分析	10
1. 既存推計人口	10
2. 独自推計による推計人口	11
第 3 章. 人口の変化が地域に与える影響の考察	

序 章

能代市人口ビジョンについて

1. 能代市人口ビジョンの位置づけ

- ・能代市人口ビジョンは、能代市総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎となるものです。
- ・人口ビジョンの策定に際しては、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望など国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されている国の長期ビジョンや本県人口の将来展望をまとめた県の人口ビジョンを勘案することとされています。
- ・これらの視点を踏まえて、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響を分析・考察し、目指すべき将来の方向等を示します。



2. 能代市人口ビジョンの対象期間

- ・人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を基本とするため、同じ平成72(2060)年)とする。

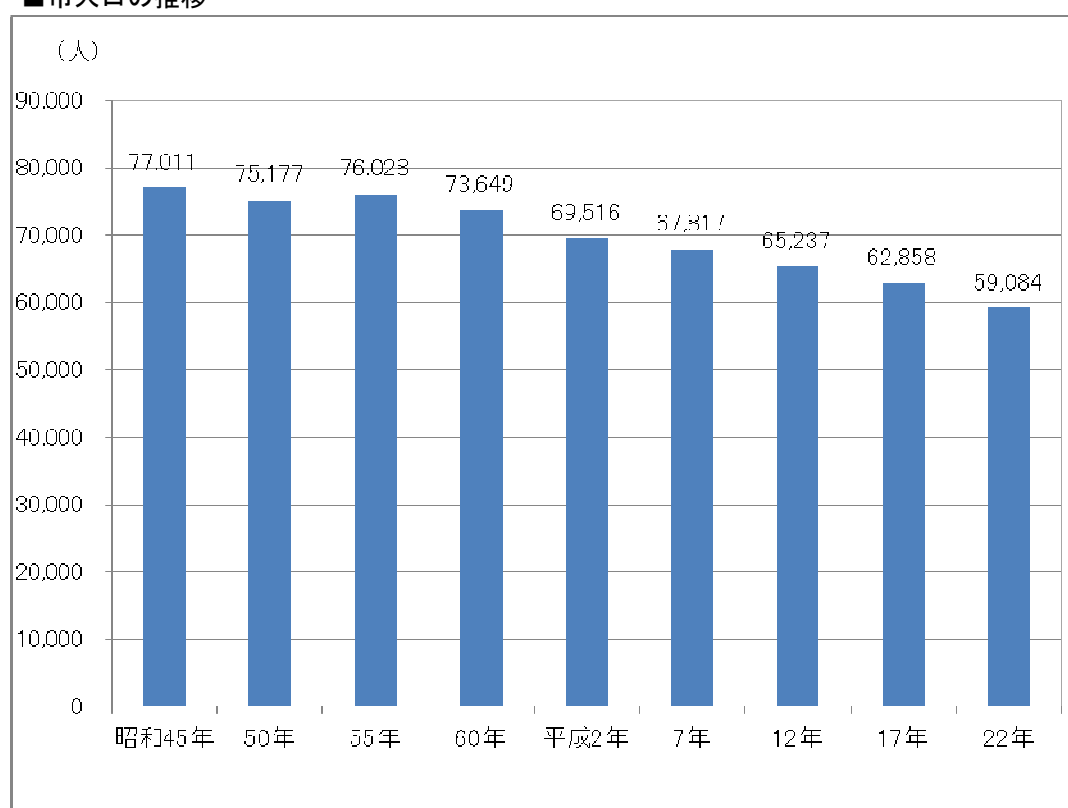
第 1 章 能代市の人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 市人口の推移

- 国勢調査による本市の人口は、昭和45年に77,011人であったが、その後減少を続け、平成22年には59,084人となっている。

■市人口の推移

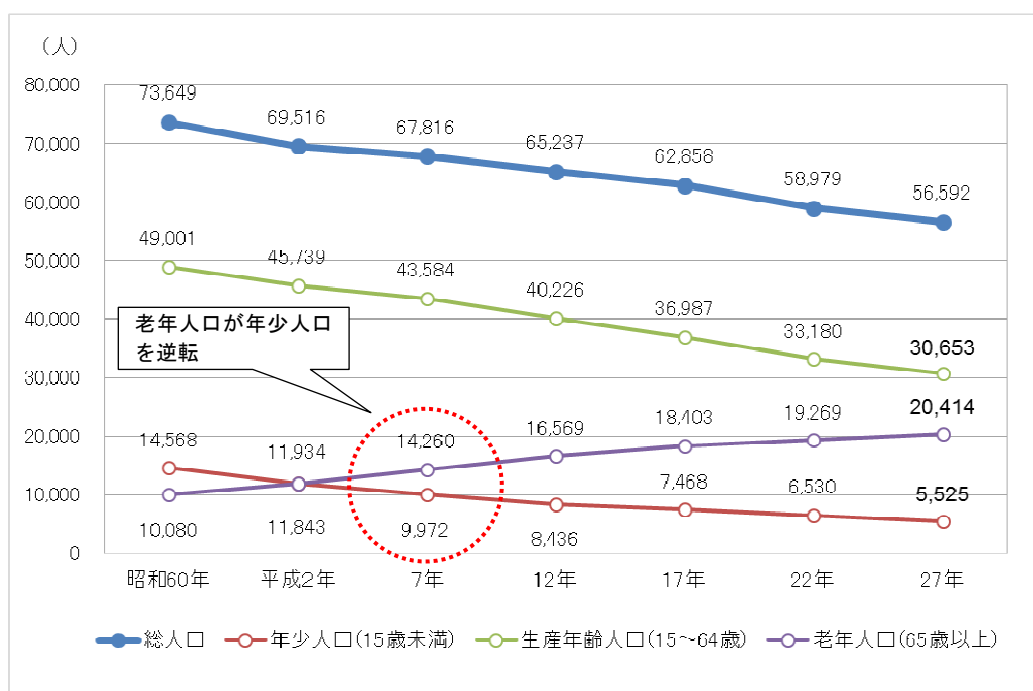


資料：国勢調査

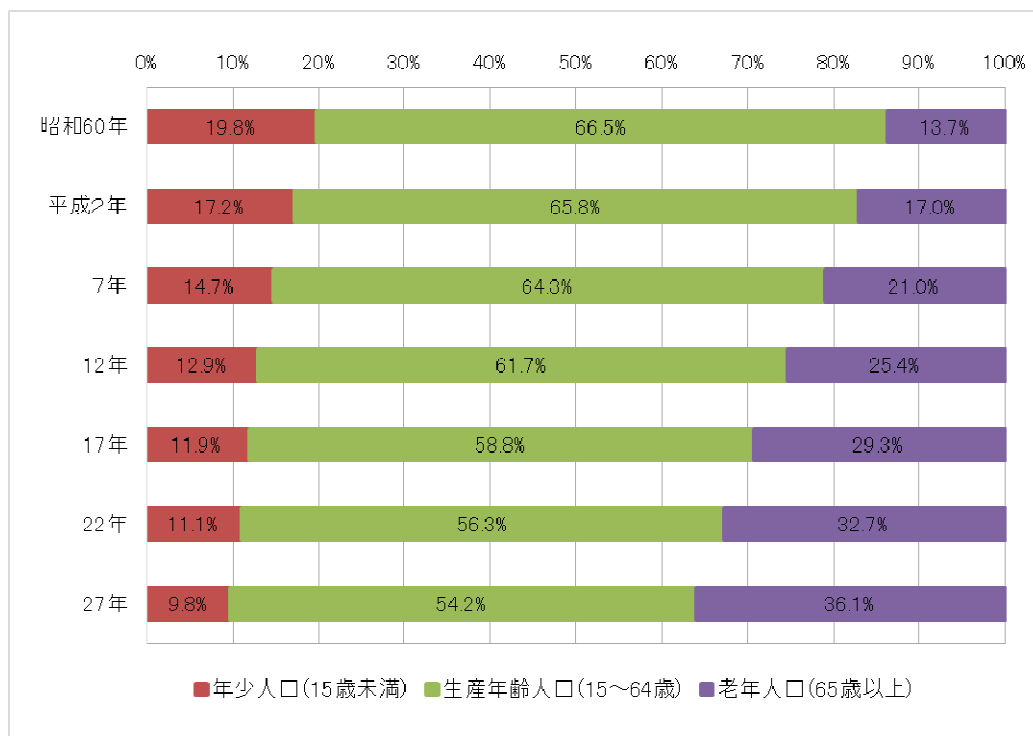
(2) 年齢 3 区分の市人口の推移

- 年齢3区分別の人口は、老年人口が増加を続け、平成7年には老年人口が年少人口を上回っている。平成27年3月末現在、年少人口は5,525人（総人口の9.8%）、生産年齢人口は30,653人（同54.2%）、老年人口は20,414人（同36.1%）となり、65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口1.5人で支える人口構成になっている。

■総人口及び年齢 3 区分別人口の推移



■年齢 3 区分別人口割合の推移

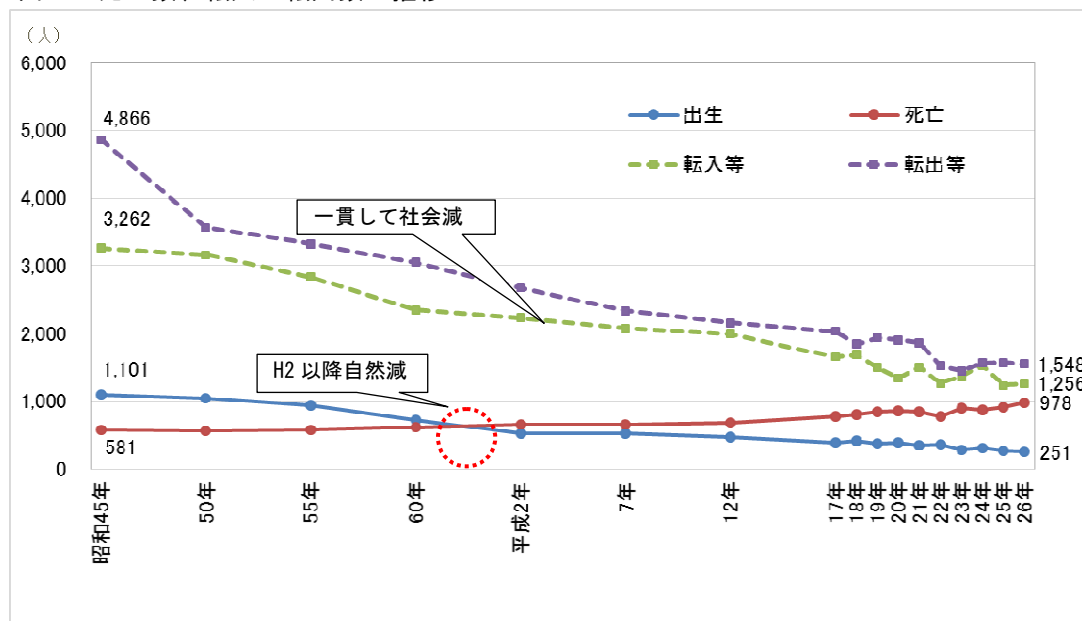


資料) 昭和 60~平成 22 年 : 国勢調査、平成 27 年 : 能代市 (3 月末現在)

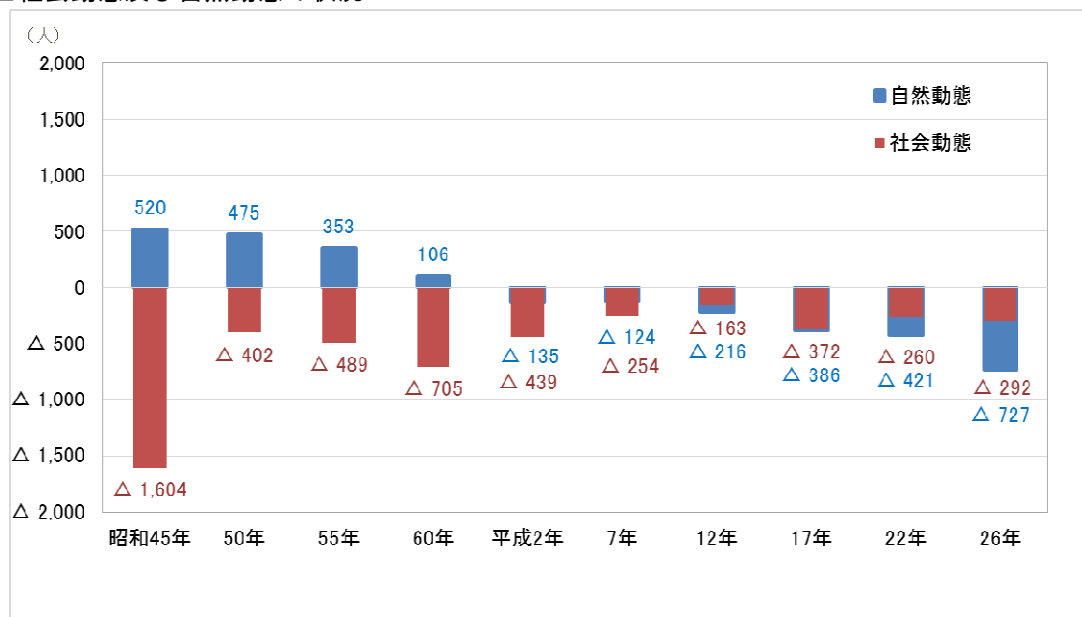
(3) 人口の自然・社会増減の推移

- 自然動態は、平成2年以降、死亡数が出生数を上回り自然減となり、その差は徐々に広がり平成26年には727人の自然減（出生数251人、死亡数978人）となっている。
- 社会動態は、一貫して転出超過で推移しており、転入・転出数ともに波はあるものの総数は減少傾向にある。とりわけ転出については、ここ数年下げ止まった感があるが、平成26年は、292人の社会減（転入数1,256人、転出数1,548人）となっている。

■出生・死亡数、転入・転出数の推移



■社会動態及び自然動態の状況

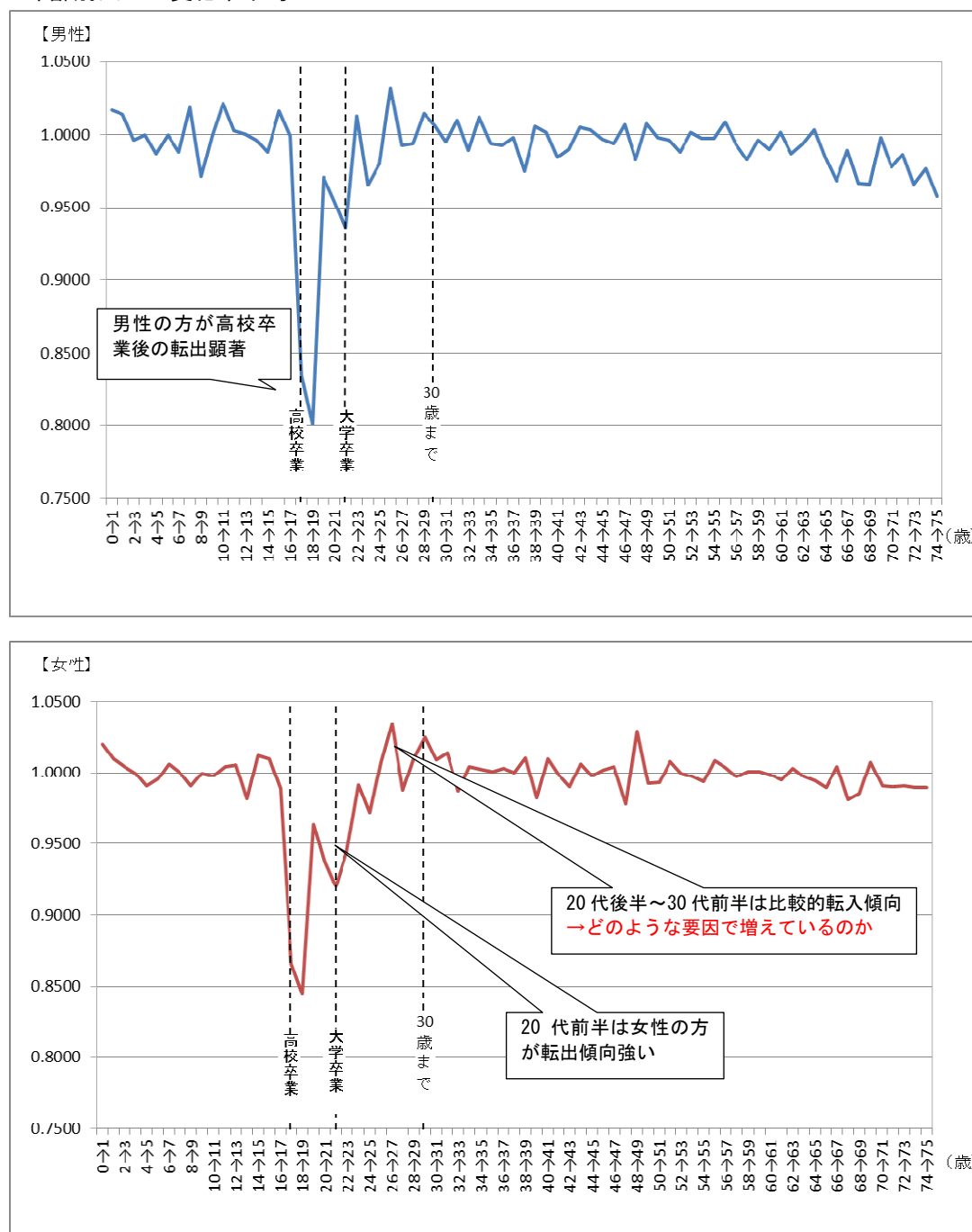


資料：市民福祉部市民保険課
注）平成17年以前は、旧能代市と旧二ツ井町の合算による。

(4) 年齢別人口の変化率平均

- 男性、女性ともに、高校卒業から20代前半までの年代が変化率1.0を下回り（流出超過）、なかでも高校卒業直後の年代が大幅に下回っている。これは進学や就職などによって市外へ転出したことがうかがえる。
- 20代後半から30代前半にかけては変化率1.0を上回り（流入超過）、とりわけ女性の方がその傾向が強い。

■年齢別人口の変化率平均



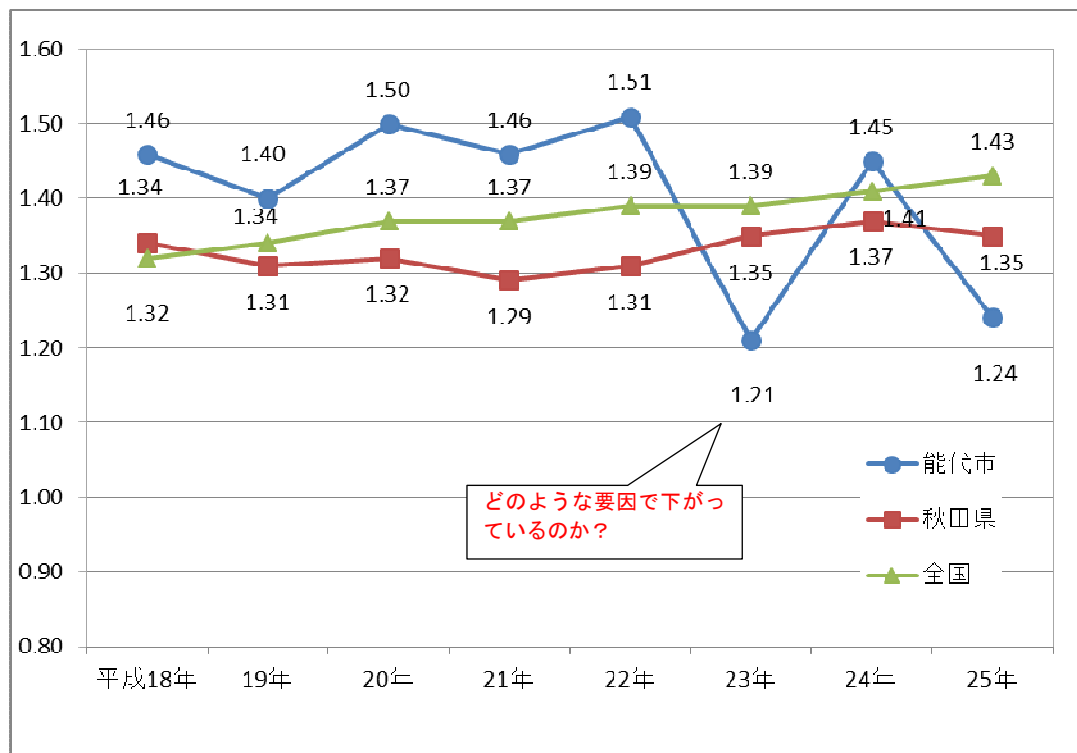
資料：住民基本台帳（平成18～26年は9月末現在、平成27年は3月末現在である。）

※住民基本台帳をもとに1歳階級ごとに平成18年から27年までの各年の人口変化率の平均を算出

(5) 合計特殊出生率の推移

- 本市の合計特殊出生率は、年によってばらつきがみられ、平成23年、25年は秋田県平均および全国平均を0.1ポイント以上も大幅に下回っている。

■ 合計特殊出生率の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」、健康づくり課

注1) 全国値は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計である。

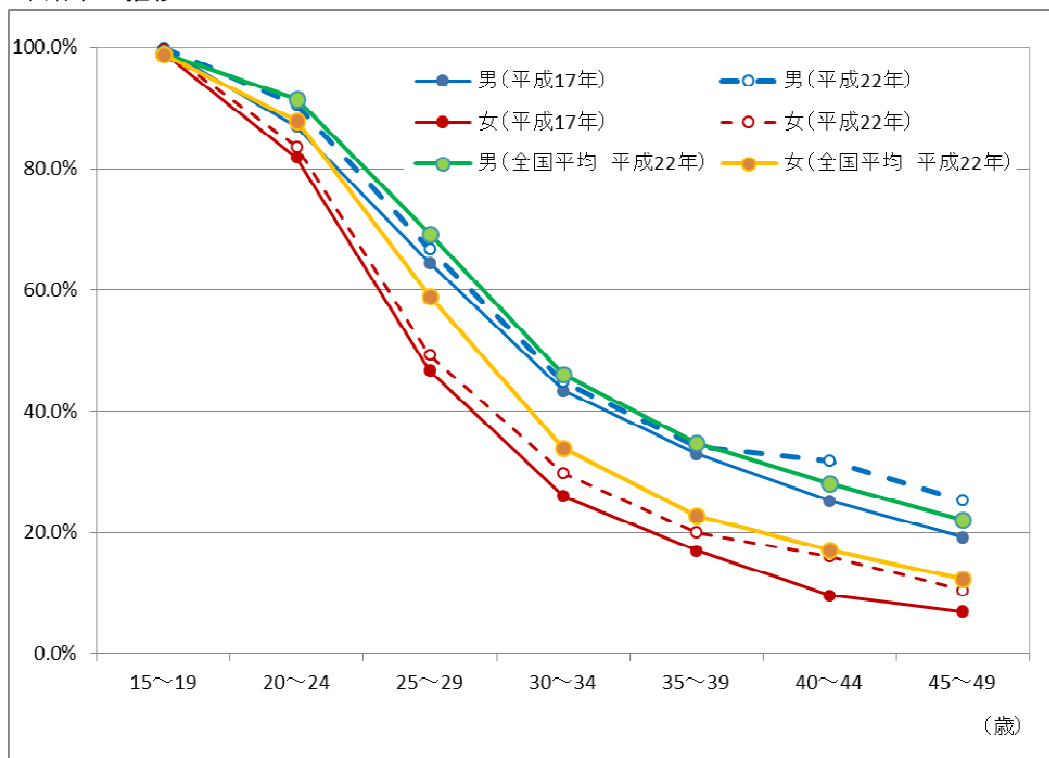
注2) 都道府県の値は年齢5歳階級における出生率5倍の合計である。

注3) 分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は国勢調査、年次は5歳階級別日本人人口、他の年次は5歳階級別総人口である。

(6) 未婚率の推移

- 男性の未婚率は全国平均とほぼ同程度であるものの、平成17年と22年の比較においては、40歳以上の未婚率は、他の年代よりも大幅に上がっており、かつ全国平均をも上回っている。
- 女性の未婚率は、ほとんどの年代で全国平均を下回っているものの、平成17年と22年を比較してみるといずれの年代も上昇傾向にある。

■ 未婚率の推移



資料：国勢調査

(7) 転入・転出

- 能代市からの転出者数は、秋田市が最も多く941人、次いで宮城県408人、東京都405人、一方、能代市への転入者数は、秋田市が最も多く640人、次いで東京都321人、三種町346人となっている。
- 昼夜間人口は、ともに平成7年以降減少傾向にあり、平成22年に夜間人口59,084人、昼間人口62,077人となっている。昼夜間人口比率は、平成7年に大幅な低下がみられたが、平成12年以降は105%程度で推移している。
- 通勤・通学として、隣接市町や秋田市、大館市を中心に地域間移動がみられる。その内訳をみると、能代市から他市町村への通勤先は三種町、通学先は秋田市が最も多い。一方、他市町村に居住し能代市を通勤先としている人は、通勤、通学ともに三種町、八峰町、藤里町の順に多くなっている。

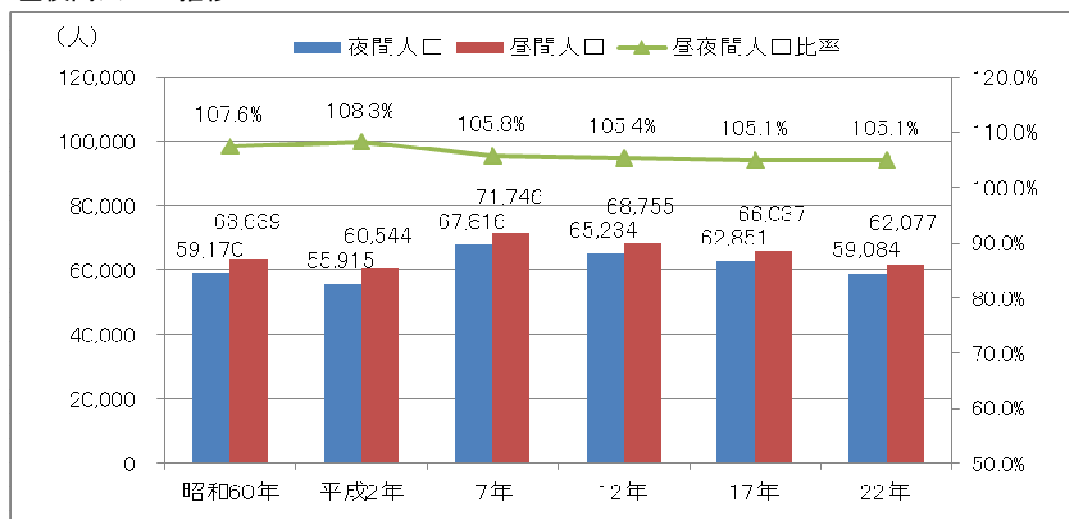
■転入・転出の状況（5年前常住地と現住地）

能代市からの転出者数		4,947	100.0%
県内間移動	秋田市	941	19.0%
	三種町	286	5.8%
	大館市	203	4.1%
	北秋田市	123	2.5%
	八峰町	119	2.4%
	その他県内市町村	589	11.9%
県外間移動	宮城県	408	8.2%
	東京都	405	8.2%
	青森県	266	5.4%
	神奈川県	253	5.1%
	埼玉県	227	4.6%
	その他道府県	1,127	22.8%

能代市への転入者数		3,928	100.0%
県内間移動	秋田市	640	16.3%
	三種町	346	8.8%
	八峰町	211	5.4%
	大館市	175	4.5%
	北秋田市	126	3.2%
	その他県内市町村	583	14.8%
県外間移動	東京都	321	8.2%
	宮城県	239	6.1%
	青森県	218	5.5%
	神奈川県	152	3.9%
	埼玉県	98	2.5%
	その他道府県	694	17.7%
	国外	125	3.2%

資料）平成 22 年国勢調査

■昼夜間人口の推移



資料：国勢調査

■通勤・通学地の状況

	通勤・通学地		
	総 数	通 勤	通 学
流出口	3,262	3,017	245
県内	3,065	2,840	225
三種町	719	719	—
秋田市	583	439	144
北秋田市	574	536	38
八峰町	489	489	—
大館市	303	266	37
藤里町	171	171	—
潟上市	50	46	4
男鹿市	44	44	—
大潟村	32	32	—
八郎潟町	24	24	—
五城目町	22	21	1
井川町	13	13	—
上小阿仁村	10	10	—
その他	31	30	1
県外	96	92	4

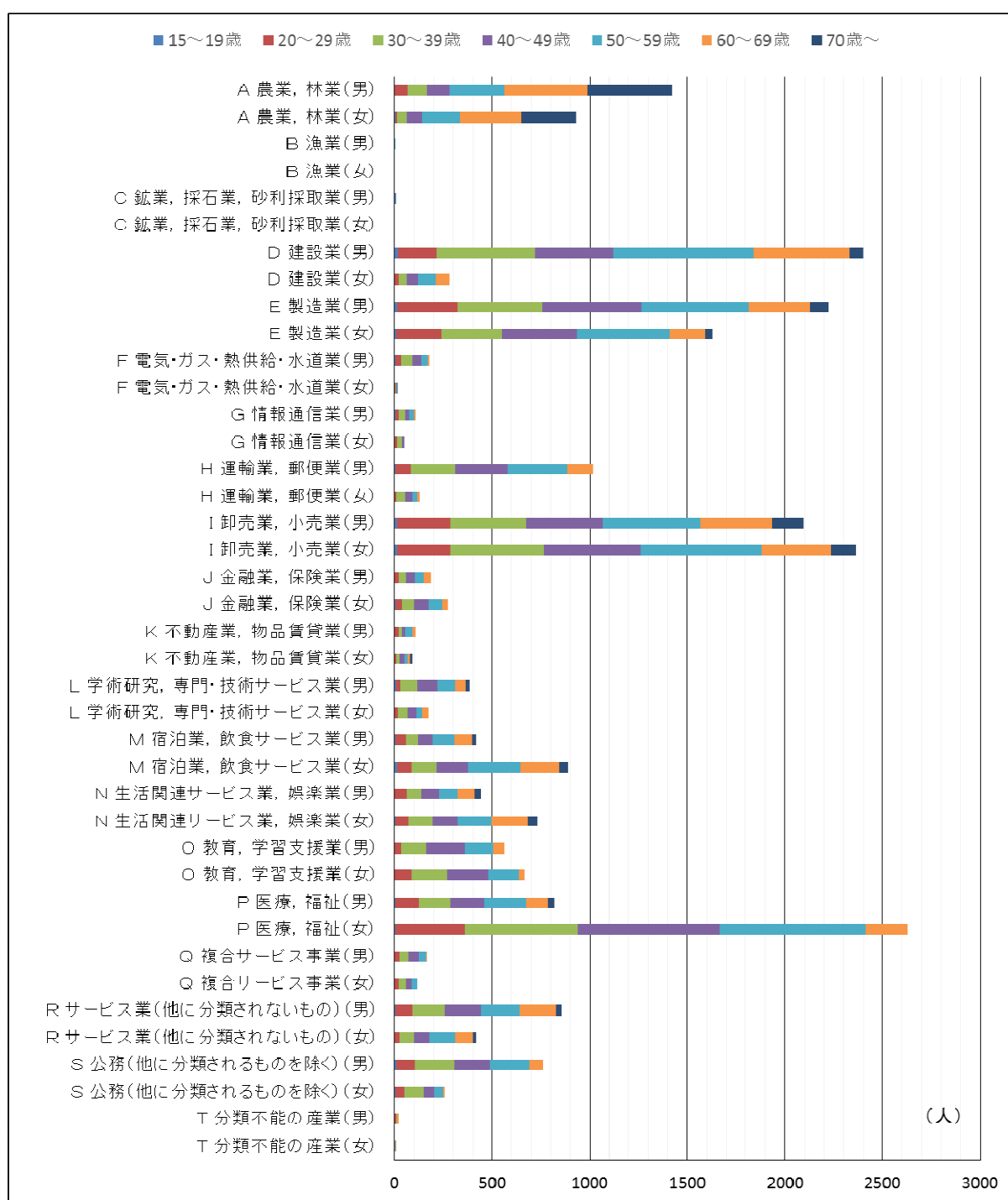
	常住地		
	総 数	通 勤	通 学
流入人口	6,140	5,125	1,015
県内	6,015	5,034	981
三種町	2,380	1,893	487
八峰町	1,424	1,208	216
藤里町	567	510	57
北秋田市	449	415	34
秋田市	412	396	16
大館市	166	133	33
潟上市	159	126	33
男鹿市	148	136	12
八郎潟町	105	70	35
五城目町	85	61	24
大潟村	47	20	27
井川町	35	28	7
大仙市	10	10	—
上小阿仁村	10	10	—
その他	18	18	—
県外	125	91	34

資料：平成 22 年国勢調査

(7) 就業者

- ・男性は建設業、製造業、女性は医療・福祉、卸売業・小売業が主な就業業種となっており、これらの業種は、20歳代や30歳代の若年層も多く就業している。
- ・比較的就業者数の多い農業・林業は、60歳代、70歳代以上の高齢者層が高い割合を占めている。

■産業(大分類)、年齢(10歳階級)男女別 15歳以上就業者(雇用者)



資料：国勢調査（平成 22 年）

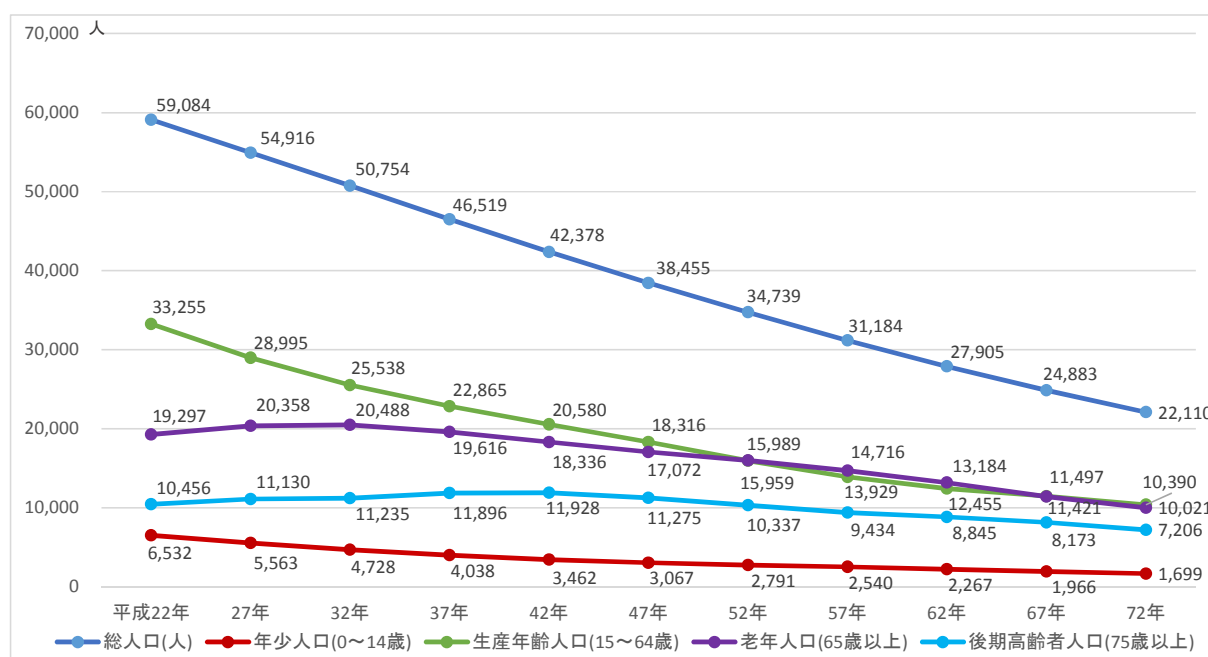
第 2 章 将来人口の推計と分析

1. 既存推計人口

(1) 「日本の地域別将来推計人口」にみる能代市の将来人口（パターン 1）

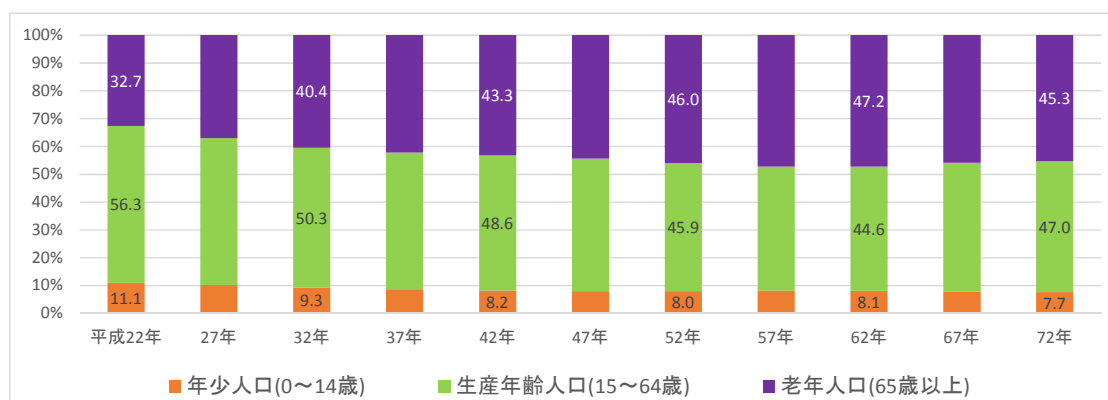
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の「日本の地域別将来人口」では、平成22年までの国勢調査による人口推移や動態を基に、子供女性比、生残率、純移動率等の設定による要因法を基に、平成22年を基準年として将来人口を推計しています。
- ・平成52年までの傾向が、その後も継続すると仮定すると、72年には22,110人と現在の人口の半数以下になると見込まれています。

■ 「国立社会保障・人口問題研究所」による推計人口（パターン 1）



注) 平成 57 年以降は「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が社人研の推計を模した準拠推計によります。

■ 年齢 3 区分別人口構成比（パターン 1）



2. 独自推計による推計人口

(1) 将来人口の推計方法

- ・推計及び分析に際しては、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来推計について』（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、平成26年10月20日）に準拠します。
- ・社人研推計は、5歳区分の人口をもとに推計しています。しかし、人口移動の実態や傾向は、5歳区分データでは特徴を捉えきれない部分もあるため、国勢調査による1歳階級別人口データを用いて、よりきめ細かい動向を把握します。そのため推計方法については、コーホート変化率法を用いて推計します。

①コーホート変化率法で推計

- ・コーホートとは、同年（同期間）に出生した集団をさします。
- ・コーホート変化法とは、コーホートごとに出生、死亡、移動による変化率を求め、将来人口を推計する方法です。

②住民基本台帳による人口を用い変化率を推計

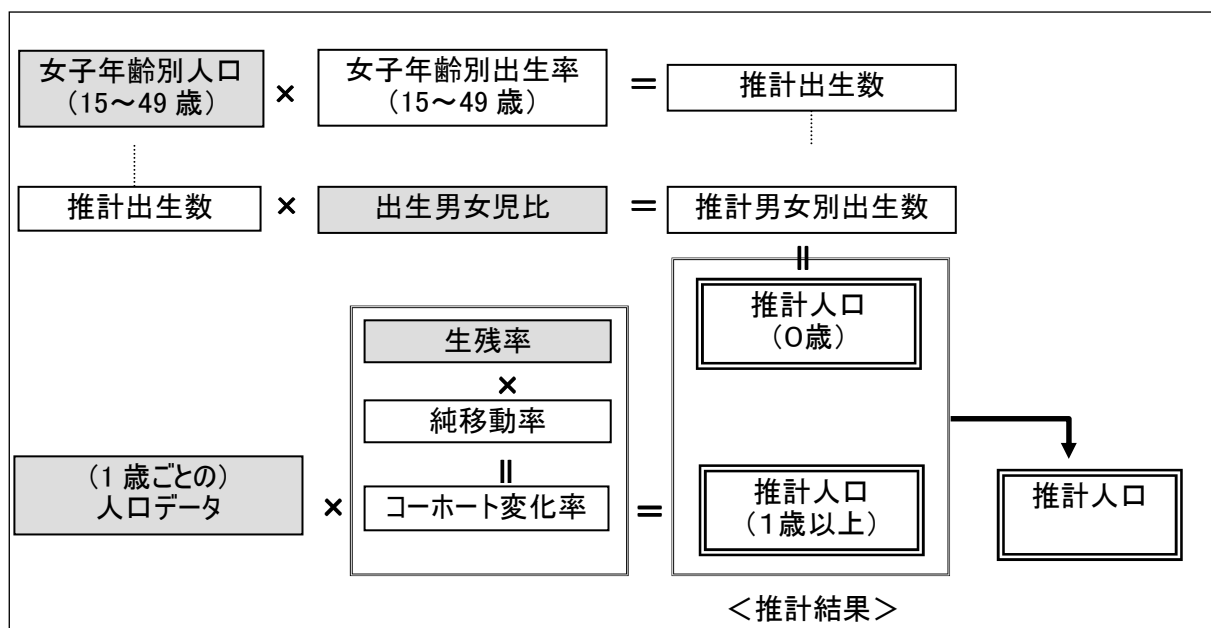
- ・各年9月末日現在※1の住民基本台帳による人口※2に基づき、1歳ごとに1年後の人口変化率を算出し、平成18～27年までの平均を求め、この変化率の平均値を用いて以降年の人口動向を推計します。すなわち、死亡や移動による増減は、計算結果として合算されてコーホート変化率として算出されます。

※1 平成27年のデータは、3月末現在を用いています。

※2 平成25年以降の住民基本台帳人口には外国人人口が含まれますが、それ以前は外国人人口が含まれません。

③平成22年国勢調査による人口（10月1日現在）を用い、平成22年を基準年とし、平成23年から平成72年までの人口を推計します。

■コーホート変化率法による推計の流れ



<推計手順>

Step 1 コーホート変化率の算出

平成 18 年の A 歳の人口と翌年の人口（平成 18 年の A + 1 歳の人口）を把握し、その変化率を算出します。同様に、平成 19 年の A 歳、平成 20 年の A 歳、・・・平成 26 年の A 歳の変化率を算出し、その平均を「A 歳のコーホート変化率」と設定します。なお、100 歳以上については、平成 t 年の 99 歳と 100 歳以上の人口を加算し、t + 1 年の変化率（99 歳以上の人口変化率）を算出します。



Step 2 出生率の設定

出生率は、能代市健康づくり課が把握している平成 18～25 年までの女性 5 歳階級別出生数と女性 5 歳階級別人口から 5 歳ごとの出生率を算出します。



Step 3 将来人口の算出

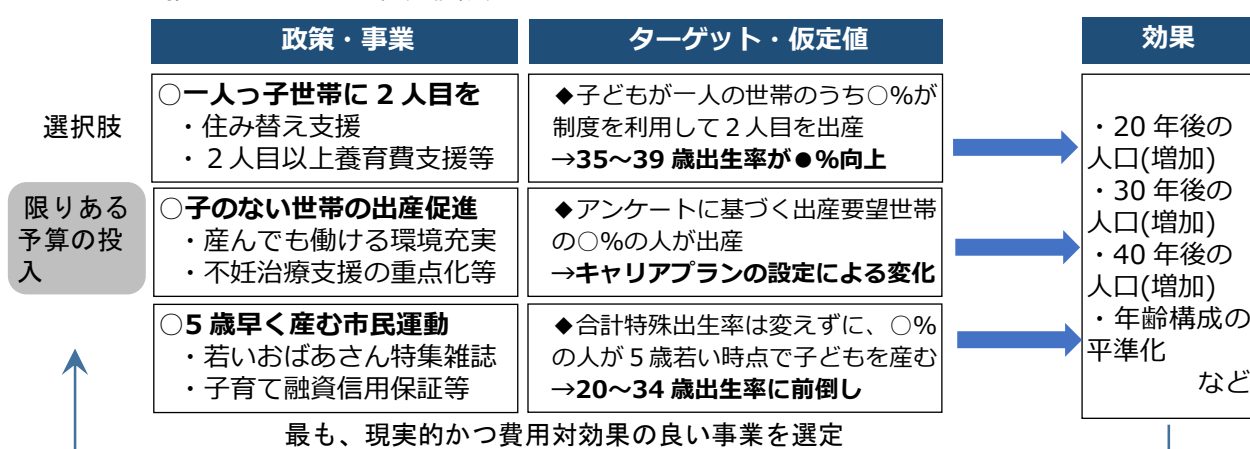
1 歳以上の人口は、前年の人口に各歳のコーホート変化率を乗じて算出します。

0 歳人口は、推計した 15～49 歳までの 5 歳階級別年齢別女性人口に、上記の 5 歳階級別出生率を乗じて出生数を求め、それらを合算し推計します。なお、出生数の男女比は、平成 18～27 年までの 0 歳児の男女比を求め、この比率を固定して男女数を推計します。

(2) 推計に当たっての条件設定

- ・国が示す推計方法では、例えば、能代市の合計特殊出生率を10年後、20年後に増加させると（仮定値）、将来人口がどうなるかという推計方法となっています。しかし、合計特殊出生率等の係数をどのように増加させるか、具体策を総合戦略の中に位置づける場合、その関連性を明確にする必要がありますし、設定した仮定値の根拠が求められる可能性があります。
- ・仮定値そのものの設定にあたっては、現在実施しているアンケート調査の結果、総合戦略の中に位置づけようとしている施策展開の方向性と関連づけながら整理し、“根拠のある仮定値”を設定した上で推計を実施します。

■ 推計に当たっての仮定値設定のイメージ



<今後必要な材料、検討>

- ・ 合計特殊出生率の増やす、若年層を増やす（移動を少なくする）ため等の施策、事業の検討
- ・ アンケート結果を踏まえて、上記施策、事業による仮定値の設定

（参考）独自推計の試行パターン

独自推計は、能代市の以下のような現状認識を踏まえ、4通りの推計を行います。

《 現状認識 》

- ・昭和 55 年以降の人口データ（秋田県の市町村別・年齢別人口）によると、高校卒業前後における社会人口減少が、昭和 55 年から現在まで途切れることなく続いている。
- ・この高校卒業前後に市外へ転出した人口は、約 15 年後の 30 歳代前半に帰郷・転入しているようだが、その数は半数から 1/3 程度にとどまっている。
- ・合計特殊出生数は、平成 18～25 年の平均で 1.40 である。この値は、県平均 1.33、全国平均 1.38 に比べやや高い。しかし、子供を産む年齢代に含まれる 21～29 歳の女性人口が少ないこともあり、歯止めがかかっていないようである。
- ・本市の昼夜間人口比は、平成 12～22 年において 1.05 台（国勢調査）である。平成 17 年と 22 年における通勤・通学者数は、ともに約 2,000 人の流入超（国勢調査）となっている。
- ・このように、通勤・通学で流入する人口が多くある反面で、かなり多くの 10 歳代後半の若者が市外へ転出してしまい、子供を産む若い年代の市内居住が少ない状況が続いていることが、人口減少の要因の 1 つになっている。

《 4通りの独自推計パターン 》

- ① 現状のまま推移するケース（パターン 2）
- ② 出生数は高めるが、社会人口減に対策を行わず、人口減少に歯止めをかけようと試みるケース（パターン 3）
- ③ 出生数を高め、さらに社会人口減にも対策を講じて、人口減少に歯止めをかけようと試みるケース（パターン 4）。（社会人口減少対策対象年齢は 20～29 歳とします）
- ④ 出生数を高め、パターン 4 よりも積極的に社会人口減少にも対策を講じて、人口減少に歯止めをかけようと試みるケース（パターン 5）。（社会人口減少対策対象年齢は 15～29 歳とします）

①パターン 2

《 基本的考え方 》

- ・現状の状態が続いた場合に推移するケースです。

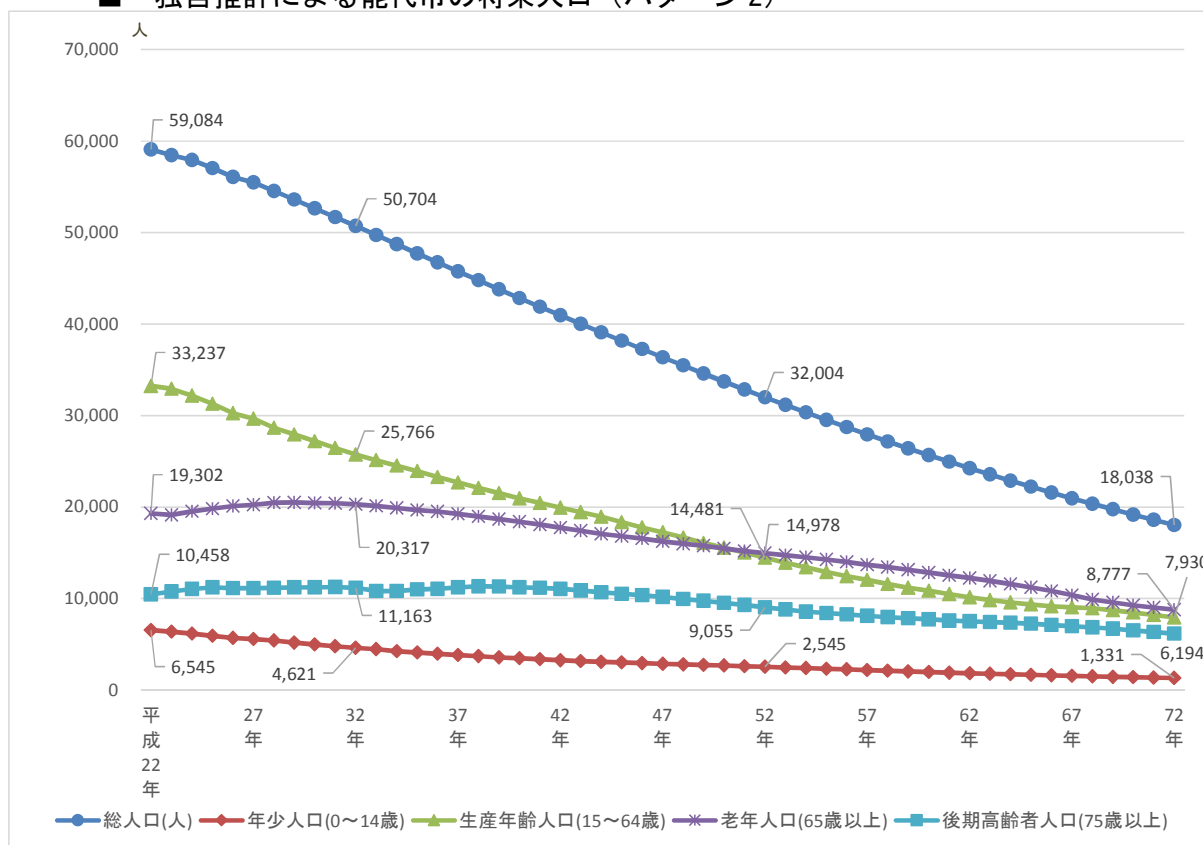
《 設定条件 》

- ・変化率は、平成 17～27 年までの平均値で平成 72 年まで推移すると想定します。
- ・出生率は、平成 18～25 年までの能代市における合計特殊出生率の平均値（1.40）から年齢階層別 1 人あたり出生率（15～49 歳が対象）を換算した値で、平成 72 年まで推移するものと仮定します。

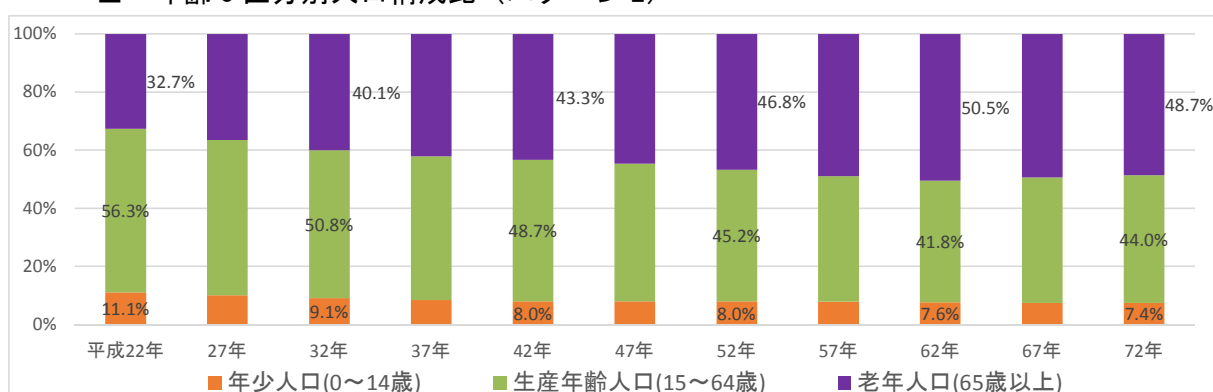
《 推計結果 》

- ・人口減少が限りなく続きます。

■ 独自推計による能代市の将来人口（パターン 2）



■ 年齢 3 区分別人口構成比（パターン 2）



②パターン 3

《 基本的考え方 》

- ・出生数を高めることに重点を置き、現状の社会人口減少には対策を講ぜず、人口減少に歯止めをかけようと試みるケースです。

《 設定条件 》

- ・変化率は、パターン 2 と同じ（平成 17～27 年までの平均値で平成 72 年まで推移）。
- ・出生率（合計特殊出生率から換算）は、平成 27 年（1.40）→平成 42 年（1.8）→平成 52 年（2.07）→以降も 2.07 で推移すると仮定します。（合計特殊出生率＝1.8：国民希望出生率、同 2.07：人口置換水準）

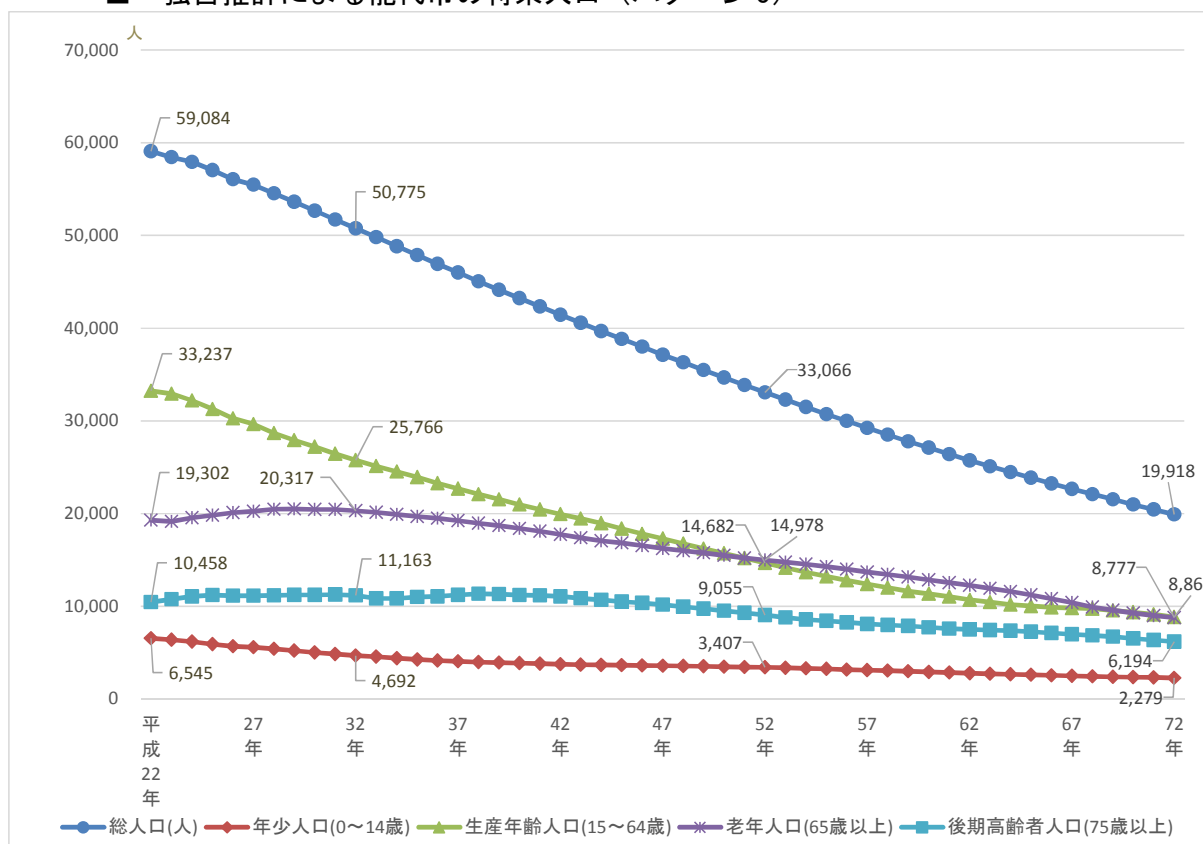
《 推計結果 》

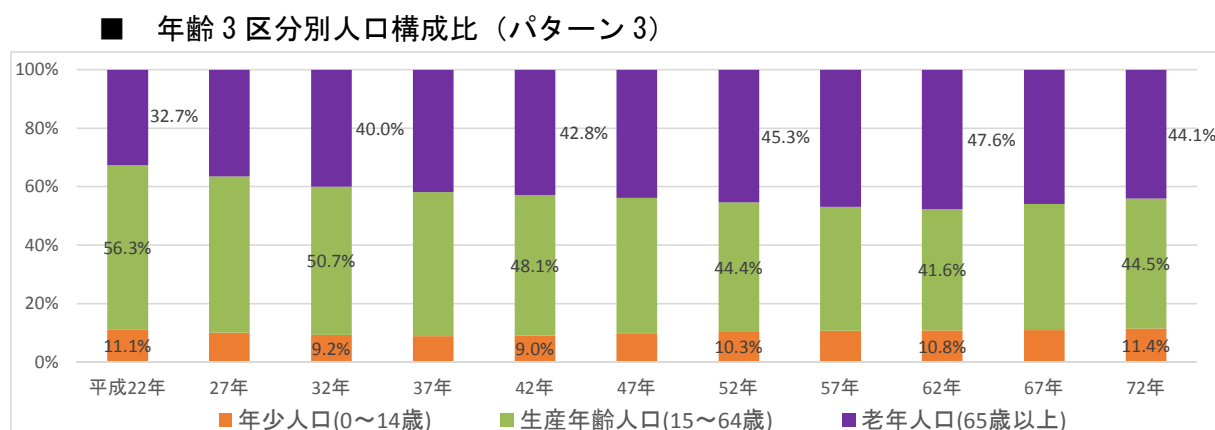
- ・年少人口率、老年人口率は、ほぼ平成 40 年以降横ばいの推移となりますが、人口減少に歯止めはかかりません。

《 留意事項 》

- ・特に平成 27～42 年までの前期 15 年間と、平成 42～52 年の中期 10 年間における合計特殊出生率の目標達成のための環境整備が重要な鍵になります。すなわち、子供を産み子育てしやすい環境整備に関する多様な施策の手立てが必要条件になります。

■ 独自推計による能代市の将来人口（パターン 3）





③パターン 4

《 基本的考え方 》

- 出生数を高めるとともに、現状の社会人口減少にも対策を講じて、人口減少に歯止めをかけようと試みるケースです。

本市において男女共に 16～24 歳代の人口が大きく落ち込む現状にあります。他方で出生数は、20～34 歳代が高くなっています。つまり人口増の要は 16～39 歳年代の若者の市内居住が欠かせません。

このことから、20～29 歳代の若者人口を、10 年前の平成 18 年の人口水準まで、平成 28～37 年の 10 年間で回復を目指すケースです。

《 設定条件 》

- 20～29 歳の変化率は、平成 28 年→平成 18 に遡る値で設定します。20～29 歳以外の変化率は、パターン 2 と同じ条件で設定します。また、平成 37 年以降は社会的人口動態がないものと仮定します。
- 出生率（合計特殊出生率から換算）は、平成 27 年（1.40）→平成 42 年（1.8）→平成 72 年（2.07）で推移すると仮定します。

（参考）合計特殊出生率 1.8：国民希望出生率、同 2.07：人口置換水準

《 推計結果 》

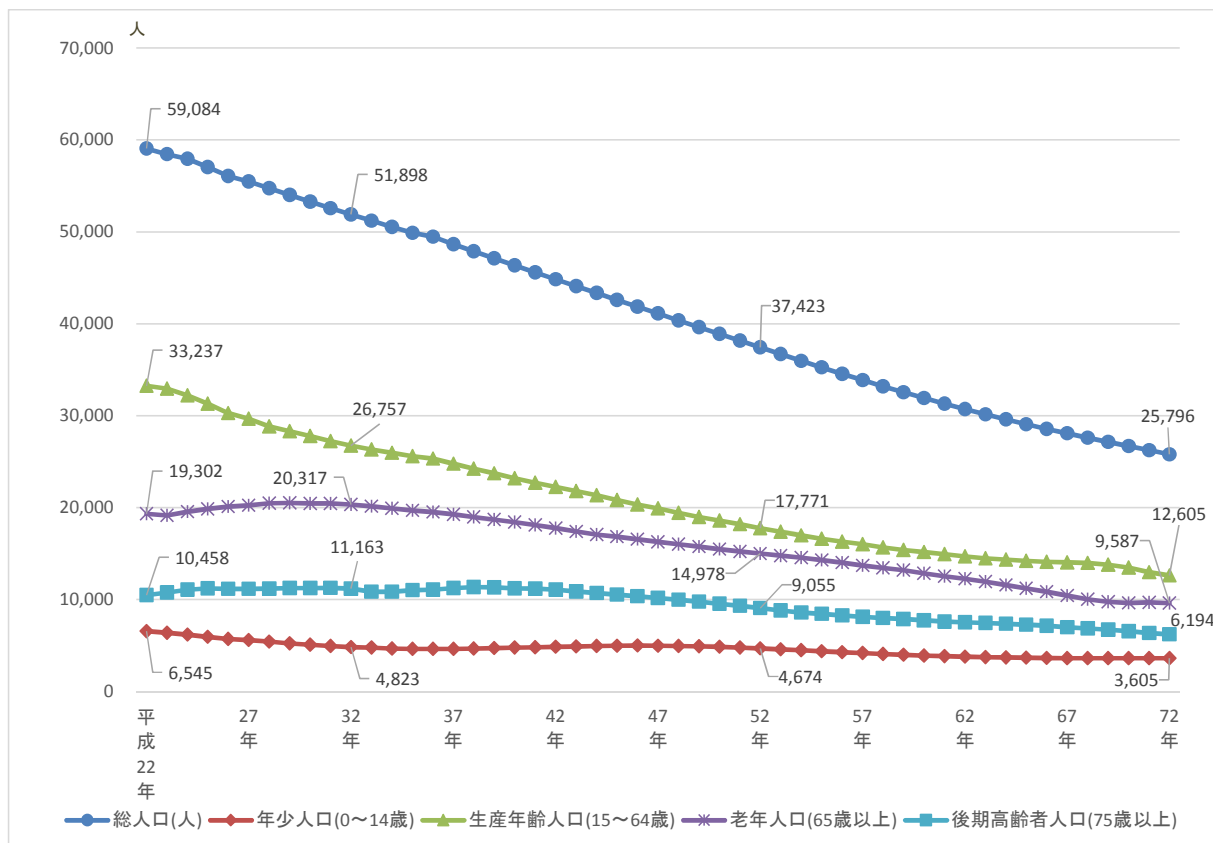
- 人口減少は、パターン 2 に比べ改善されるものの、平成 72 年まで続く推計結果です。
- 平成 37 年以降、年少人口率は増大傾向、老年人口率は横ばいとなり、少子高齢化傾向は改善の兆しが見られる推計結果です。

《 留意事項 》

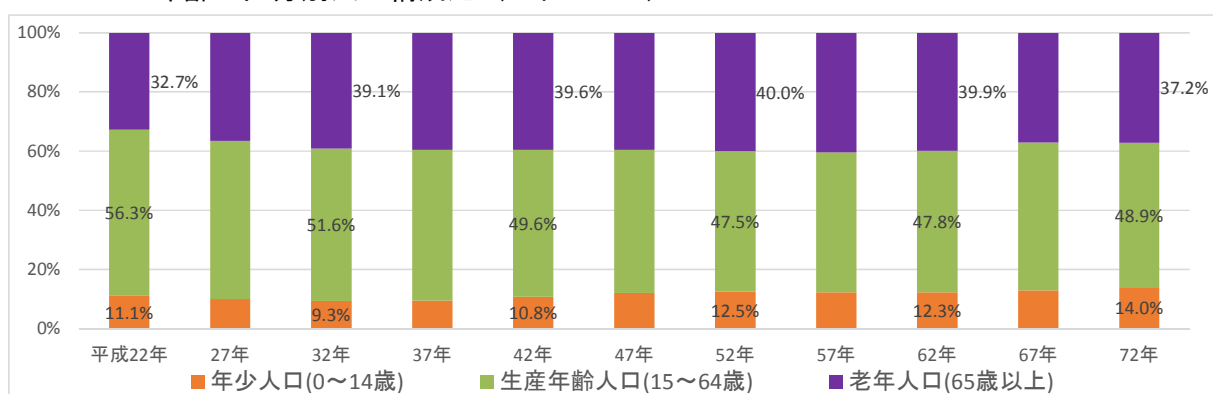
- パターン 3 と同様に、平成 27～42 年までの前期 15 年間と、平成 42～52 年の中期 10 年間に於いて、合計特殊出生率の目標達成のための環境整備が重要です。子供を産み

子育てしやすい環境整備と共に、市内出身の若者等をＵＩＪターンで呼び戻せる就業の場の確保、市外から移住させる動機付けとなる魅力あるまちづくりの実現など、多様な施策が必要条件になります。

■ 独自推計による能代市の将来人口（パターン 4）



■ 年齢3区分別人口構成比（パターン 4）



④パターン 5

《 基本的考え方 》

- ・パターン 4 よりもさらに積極的に働きかけ、出生数を高めるとともに、現状の社会人口減少にも対策を講じて、人口減少に歯止めをかけようと試みるケースです。
- ・本市において 16～24 歳代の人口が大きく落ち込む現状と、出生数が 20～34 歳代に多い点に着目し、パターン 4 よりも幅広い 15～29 歳年代の若者の人口増に積極的に取り組み、平成 18 年の人口水準までの回復を目指すケースです。

《 設定条件 》

- ・パターン 4 よりもさらに幅広く 15～29 歳の若者の人口が、平成 27 年から平成 37 年の 10 年間で、平成 18 年の水準までの回復を目指す変化率を設定し推計します。なお、15～29 歳以外の変化率は、パターン 2 と同じ条件です。
- ・20～39 歳の変化率は、住基人口による平成 28 年→平成 18 に遡る値で設定します。20～39 歳以外の変化率は、パターン 2 と同じ条件で設定します。また、平成 37 年以降は社会的人口動態がないものと仮定します。
- ・出生率（合計特殊出生率から換算）は、パターン 3 と同じ値を使い、平成 22 年を基準年に推計します。（平成 27 年 1.40→平成 42 年 1.8→平成 72 年 2.07 で推移するものとします。）（参考）合計特殊出生率 1.8：国民希望出生率、同 2.07：人口置換水準

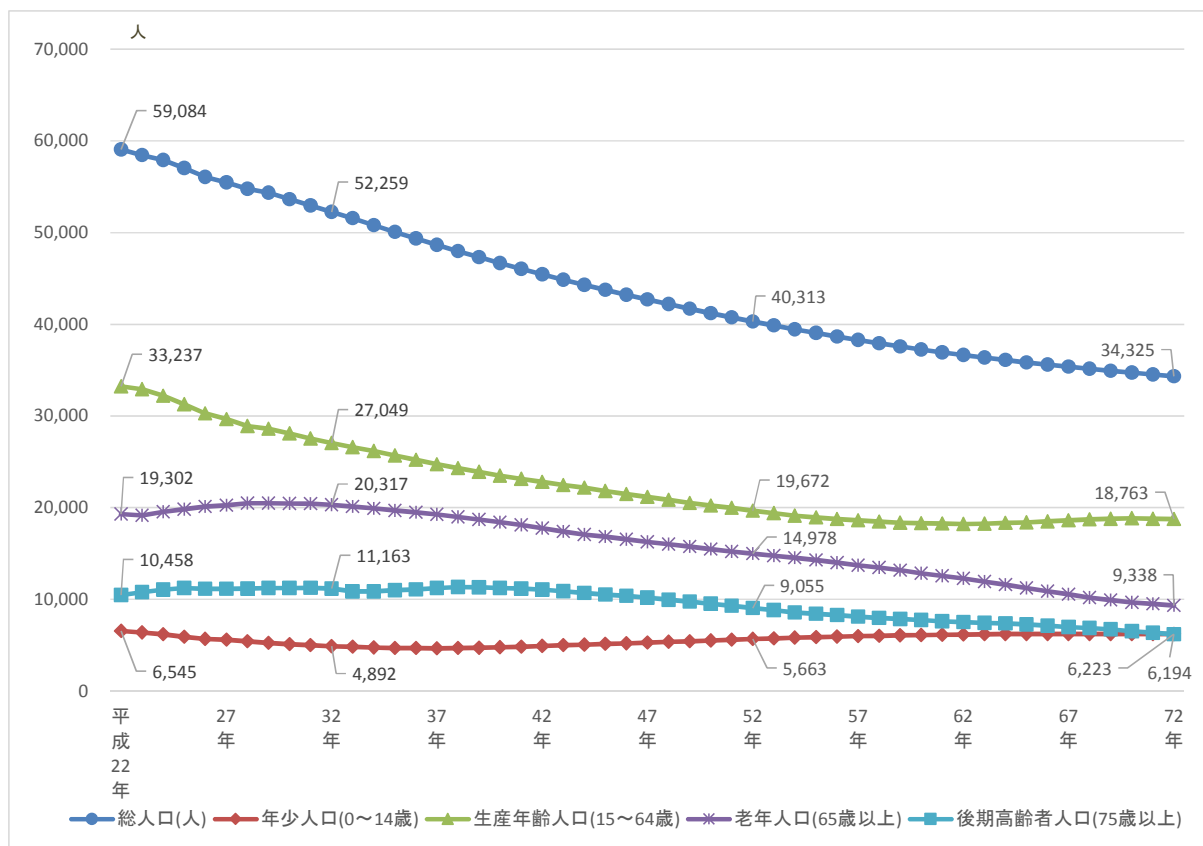
《 推計結果 》

- ・人口減少のペースは、他のケースに比べて緩やかになりますが、減少傾向は依然として平成 72 年まで続きます。平成 62 年前後から横ばい傾向に移行する兆しが見える推計結果です。
- ・年少人口率は、ほぼ平成 37 年以降に増大傾向が見られ、老年人口率は減少傾向となり、少子高齢化傾向に改善の兆しが見られる推計結果です。

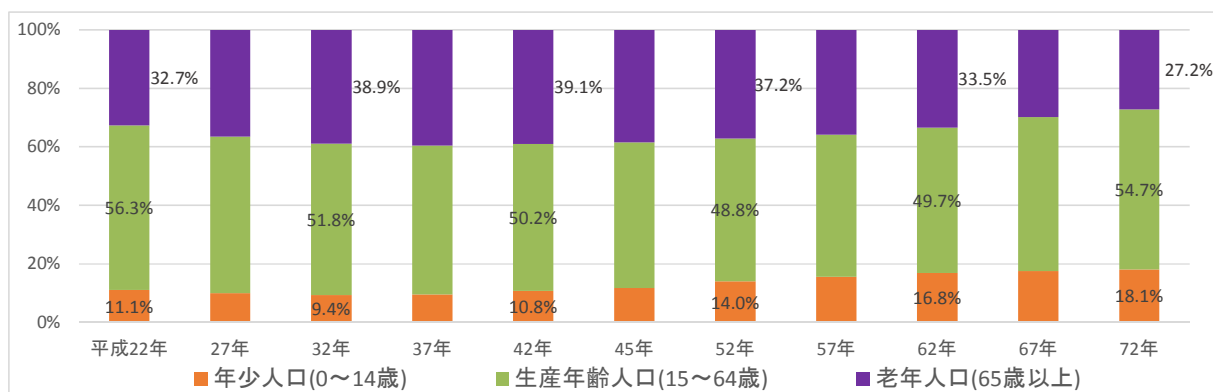
《 留意事項 》

- ・平成 27 年から平成 42 年までの 15 年間で、平成 42 年以降における合計特殊出生率の目標を達成するには、子供を産み子育てしやすい環境整備や、若者を地元で留め、さらには呼び戻せる魅力あふれるまちづくりが欠かせません。パターン 5 では、U・I・J ターンを動機づける職場の創出、就業機会の増大に加えて、地元での就学を促す充実した高等教育機関の整備等、魅力ある多様な生活環境の創出と整備に向けた施策が必要条件となります。

■ 独自推計による能代市の将来人口（パターン 5）



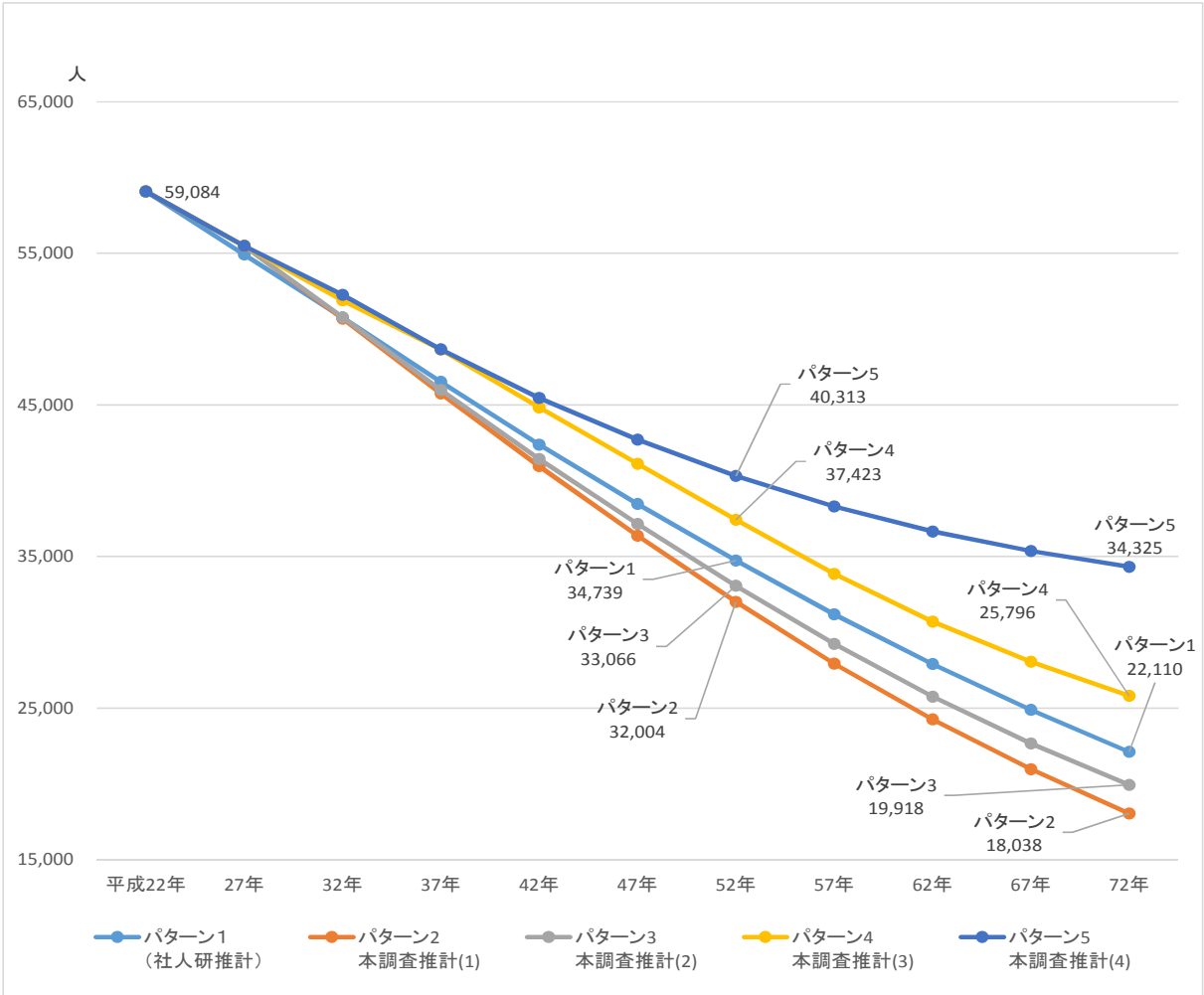
■ 年齢3区分別人口構成比（パターン 5）



⑤まとめ

- これまでのパターン1 からパターン5を比較しますと、平成 72 年の人口はパターン2 が最も少なく 18,038 人、パターン5が最も多く 34,325 人となり、その差は 16,287 人となります。
- なお、民間機関である日本創成会議が行っている人口推計は、平成 52 年に 31,860 人で、これはパターン2 とほぼ同じ線形になると推測されます。

■ 将来人口の推計結果のまとめ



		最も減少した場合 (パターン2)……A		減少を抑えられた場合 (パターン5)……B		B－A 人口差 (人)
		人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	
平成 52年	年少人口(0～14歳)	2,545	8.0	5,663	14.0	3,118
	生産年齢人口(15～64歳)	14,481	45.2	19,672	48.8	5,191
	老年人口(65歳以上)	14,978	46.8	14,978	37.2	0
	後期高齢者人口(75歳以上)	9,055	28.3	9,055	22.5	0
	総数	32,004	100.0	40,313	100.0	8,310
平成 72年	年少人口(0～14歳)	1,331	7.4	6,223	18.1	4,892
	生産年齢人口(15～64歳)	7,930	44.0	18,763	54.7	10,833
	老年人口(65歳以上)	8,777	48.7	9,338	27.2	561
	後期高齢者人口(75歳以上)	6,194	34.3	6,194	18.0	0
	総数	18,038	100.0	34,325	100.0	16,287

※人口は小数点1位以下、割合は小数点第2位以下を四捨五入しているため、平成 72 年のパターン 2 の割合合計が 100.0%にならない、パターン 5 の年齢 3 区分人口の合計と総数が合わないですが、推計全体に影響をおよぼすものではありません。